

原子力土木委員会主催のセミナー案

原子力土木委員会

副委員長 天野 智之 (中部電力)

幹事長 中島 正人 (電力中央研究所)

原子力土木委員会 2025年度方針のうち検討タスク②人財育成・技術継承に基づき、原子力土木委員会で主催するセミナー案について以下のとおり検討実施。

原子力土木委員会2025年度方針

【検討タスク②】人材育成・技術継承

各専門分野のEarly carrierの人材を対象に、基礎講座と実務の講義をセットにした教育プログラムを作成・実施する。

実施方法は、オンライン・対面のハイブリッドを基本で検討を開始し、ニーズも取り入れたうえで講義件名等の検討を行い、幅広く受講を呼び掛ける。

【検討方法】

2025年 8月 電事連耐震検討委員会土木WGにて、原子力土木委員会に主催してもらいたいセミナーのニーズ調査を実施。

2025年10月 上記ニーズ調査結果に基づき、有用性、実効性等を考慮しセミナー案について協議

- 開催日時：2025年10月30日（木）9:30-11:30
- 参加者（敬称略） 中部電力 天野，和仁 電力中央研究所 中島，佐々木，木原
- セミナー案策定において重視した項目
 - 土木学会原子力土木委員会指針を維持・更新するためのプラットフォームの役割
 - 参加者間のコミュニケーションの一環として有力であること
 - 【重要】土木学会の中での位置付けを明確にできること

● 検討結果

以下の2カテゴリのセミナーについて継続検討を行い、開催に向けて詳細を固めていくことが有効であると評価。

- 若年層向けの技術継承のために有効と考えられるセミナー
- 審査対応最前線の上級者向けに有効と考えらえるセミナー

1 若年層向けの技術継承のために有効と考えられるセミナー

若年層／初学者向け（入社1～5年位迄）に有益と考えられるテーマとしては以下が選定される。

[活断層]

- JEAGの耐震設計はHigh Level Requirementのみ記載されている。断層活動性評価に関わる基礎的な内容を講習会でレクチャーすると有益と考えられる。
- テキストは現時点で適切な書籍などはなく、一から作成する形となる。
- 現場が重要であり、トレンチは1年毎に掘りたい。そのためにはセンター共研との協働出来るのが望ましい。

[津波評価]

- 「原子力発電所の津波評価技術2016」をベースに重要かつ基本的な部分をレクチャーする。

[構造]:

- コンクリート工学全般（材料含む）はコンクリート委員会主催の標準示方書講習会が毎年2回開催されている。原子力土木委員会でを行うので、原子力施設つまり取水系RC構造物に特化した内容（構造解析、破砕帯、耐震性能照査等）。

[総論]

- 個別分野だけではなく発電所の耐震設計、耐津波設計全般が理解出来るような講習も重要と考えられる。
- 濱田先生著の鹿島出版会の「原子力耐震工学」、Springerの“Earthquake Engineering for Nuclear Facilities”等がテキストとして考えられる。
- 講師；実務経験豊富な電力実務者＋有識者が考えられる。有識者については大鳥先生のお考えもお聞きする必要がある。

2 審査対応最前線の上級者向けに有効と考えらえるセミナー

- ニーズ調査結果からは、地中構造物と地盤については上級コースも必要と考えられる。
- 津波分野はセンター共研等で最新の検討を進めており、敢えてのセミナーの必要性は低いと考えられる。

3 開催案

- 頻度：年2回（上期1回・下期1回）開催する。
 - 総論は固定で毎年1回開催。
 - 個別分野を2年間で1サイクル（4分野カバー[地盤・構造・津波・断層]）で開催するのが現実的開催案と考えられる。
- 2025年度に開催する場合
 - 津波分野は対応可能：電中研松山SE + 木原RM, EGC木場さん等の幹事団を中心に開催準備可能。
 - 【参考】KK津波SSHACプロジェクトの第2回WSは4/3,4,7開催
- 費用：多数の参加者を募るため講習会参加費は抑える（3000～5000円程度）。
- その他関連情報
 - 現在，断層活動性と構造の小委員会は休止状態のため，講習会への協力依頼については大鳥委員長から行って頂く必要がある。
 - 構造は次フェーズ（2028年度～）の標準化で小委を設置予定
 - 原子力土木分野に限らず，非原子力分野（水力や他インフラ事業）の参加者も募集する。
 - 断層トレンチ現場：2日間必要。講義室確保必要（ホテル会議室，公民館等）などロジ関係の準備も必要となる。

本日の委員会における議論も踏まえて，今後開催案を具体化していく予定である。